

貸借対照表 BS (Balance Sheet)

令和7年 3月 31日現在

(単位:千円)

貸借対照表からわかること

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかわかりにくいものとなっています。

貸借対照表は、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにする財務書類です。

- どのような資産をどれくらい保有している？
- 借金など、将来世代が負担する金額は？
- 現在までの世代が負担し、将来世代が負担する必要のない資産の金額は？

将来の世代に引き継ぐ 社会資本	将来の世代の負担 負債 (地方債・未払金等)
資産 (土地・建物・預金等)	これまでの世代の負担 純資産 (税金、国県補助金等)

資産の部

- 事業用資産
役場等の庁舎、文化ホール、学校、スポーツ施設等、自治体として行う事業のための資産。
- インフラ資産
道路、公園、水道施設など代替的利用ができず、処分に関して制約を受ける資産。
- 物品及びソフトウェア
取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の資産を計上。
- 減価償却累計額
有形固定資産の使用年数に応じた価格の減少分の累計。
- 投資及び出資金
第三セクターのそばの城、飯田カントリー倶楽部や地方拠点都市地域振興整備基金（広域）など関連団体への出資金

※注意事項

数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

科目名	一般会計	全体会計	連結会計
【資産の部】			
1 固定資産	13,578,810	14,933,504	15,722,765
(1)有形固定資産	8,057,957	8,796,966	9,391,304
①事業用資産	3,662,611	3,662,612	4,204,671
土地	552,805	552,805	644,540
立木竹	12,923	12,923	12,923
立木竹減損損失累計額	-	-	-
建物	8,251,694	8,251,694	9,108,259
建物減価償却累計額	△ 5,507,324	△ 5,507,324	△ 5,975,823
工作物	732,076	732,076	800,276
工作物減価償却累計額	△ 494,007	△ 494,007	△ 509,088
その他	1,152	1,152	1,152
その他減価償却累計額	△ 1,152	△ 1,152	△ 1,152
建設仮勘定	114,444	114,444	123,584
②インフラ資産	3,806,491	4,498,692	4,498,693
土地	119,156	124,787	124,787
建物	69,476	70,320	70,320
建物減価償却累計額	△ 62,193	△ 62,318	△ 62,318
工作物	11,487,328	12,268,152	12,268,152
工作物減価償却累計額	△ 7,904,549	△ 8,004,871	△ 8,004,871
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	97,273	102,623	102,623
③物品	1,850,081	1,904,794	2,129,134
④物品減価償却累計額	△ 1,261,226	△ 1,269,133	△ 1,441,194
(2)無形固定資産	990	990	1,391
①ソフトウェア	990	990	1,306
②その他	-	-	84
(3)投資その他の資産	5,519,863	6,135,548	6,330,071
①投資及び出資金	585,058	85,058	91,709
有価証券	-	-	17,403
出資金	585,058	85,058	74,306
その他	-	-	-
②投資損失引当金	-	-	-
③長期延滞債権	-	-	10
④長期貸付金	-	-	3,319
⑤基金	4,934,805	6,050,490	6,225,771
減債基金	916,494	916,494	916,494
その他	4,018,311	5,133,996	5,309,277
⑥その他	-	-	9,263
⑦徴収不能引当金	-	-	△ 1
2流動資産	2,710,890	2,765,948	3,211,170
(1)現金預金	403,899	450,096	731,868
(2)未収金	-	8,861	30,962
(3)短期貸付金	-	-	14
(4)基金	2,306,991	2,306,991	2,421,718
財政調整基金	2,306,991	2,306,991	2,421,718
減債基金	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	13,127
(6)その他	-	-	13,481
(7)徴収不能引当金	-	-	-
資産合計	16,289,701	17,699,452	18,933,934

科目名	一般会計	全体会計	連結会計
【負債の部】			
1 固定負債	1,379,167	1,841,665	2,146,313
(1)地方債	959,111	973,311	1,126,690
(2)長期未払金	-	-	-
(3)退職手当引当金	413,702	413,702	528,310
(4)損失補償等引当金	-	-	-
(5)その他	6,353	454,652	491,313
2流動負債	133,590	165,309	227,816
1年内償還予定地方債	65,120	73,720	93,509
未払金	-	21,549	40,057
未払費用	-	-	6,922
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	171
賞与等引当金	39,359	40,928	46,446
預り金	29,111	29,111	31,713
その他	-	-	8,998
負債合計	1,512,757	2,006,973	2,374,129
【純資産の部】			
固定資産等形成分	15,885,801	17,240,495	18,144,497
余剰分(不足分)	△ 1,108,857	△ 1,548,016	△ 1,735,197
他団体出資等分	-	-	150,506
純資産合計	14,776,944	15,692,479	16,559,806
負債及び純資産合計	16,289,701	17,699,452	18,933,934

負債の部

- 地方債等
地方債等の年度末残高から、翌年度償還予定額を除いた額。
- 退職手当引当金
年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に要する退職金。
- 損失補償等引当金
村が損失補償する契約を行っている第三セクター等の負債額。(該当なし)
- 固定負債・その他
村が損失補償する契約を行っている第三セクター等の負債額。(該当なし)
- 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当勤労手当総額のうち、当年度の支給対象期間(12~3月)相当額。
- 預り金
年度末に歳計外現金にて保管している住宅敷金、翌月支払予定の所得税、県民税等。

純資産の部

- 固定資産等形成分
資産形成のために充当した資源の蓄積(固定資産+流動資産の短期貸付金及び基金)
- 余剰分(不足分)
地方公共団体が消費可能な資源の蓄積。マイナスとなることが多く、この場合は、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。(短期貸付金及び基金を除く流動資産-負債合計-他団体出資等分)
- 他団体出資等分
連結対象団体の純資産に、村以外の団体等の出資割合を乗じたもの。

行政コスト計算書 *PL (Profit and Loss Statement)*

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	一般会計	全体会計	連結会計
1 経常費用	2,821,142	3,699,546	4,757,729
(1)業務費用	1,896,383	2,096,617	2,844,879
①人件費	533,990	550,549	827,564
職員給与費	382,609	396,945	507,121
賞与等引当金繰入額	39,359	40,928	46,446
退職手当引当金繰入額	△ 14,040	△ 14,040	7,789
その他	126,062	126,716	266,208
②物件費等	1,346,136	1,519,051	1,980,447
物件費	598,927	659,612	1,073,132
維持補修費	196,994	201,635	218,538
減価償却費	544,403	651,106	681,821
その他	5,811	6,698	6,956
③その他の業務費用	16,257	27,017	36,868
支払利息	2,898	2,992	4,057
徴収不能引当金繰入額	-	-	0
その他	13,359	24,025	32,811
(2)移転費用	924,760	1,602,929	1,912,851
①補助金等	669,464	1,458,039	1,269,642
②社会保障給付	138,040	138,276	630,493
③他会計への繰出金	110,649	-	-
④その他	6,607	6,614	12,716
2 経常収益	266,770	325,394	908,353
(1)使用料及び手数料	115,596	170,606	192,645
(2)その他	151,174	154,788	715,708
純経常行政コスト	2,554,372	3,374,152	3,849,376
1 臨時損失	11,134	15,848	16,262
(1)災害復旧事業費	-	-	-
(2)資産除売却損	11,134	11,134	11,548
(3)投資損失引当金繰入額	-	-	-
(4)損失補償等引当金繰入額	-	-	-
(5)その他	-	4,714	4,714
2 臨時利益	43	43	43
(1)資産売却益	43	43	43
(2)その他	-	-	0
純行政コスト	2,565,463	3,389,957	3,865,595

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやゴミの収集に係る経費など、資産の形成につながらない行政サービスに要した費用を「人件費」、「物件費等」など、その性質で区分して表したものです。

これらの費用から使用料や手数料などの受益者負担を差し引いたものが「純経常行政コスト」（毎年度継続的に発生するコスト）となります。

また、災害復旧事業費などの「臨時損失」と資産売却などによる「臨時利益」の差額を加えたものが「純行政コスト」となります。

費用には、現金の支出を伴うもののほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額など、現金の支出を伴わないものも含まれます。

純資産変動計算書 NWM(Net Worth Matrix)

令和6年4月1日～令和7年3月31日

【一般会計】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,873,750	15,898,455	△ 1,024,705
純行政コスト(△)	△ 2,565,463		△ 2,565,463
財源	2,466,730		2,466,730
税収等	2,091,613		2,091,613
国県等補助金	375,117		375,117
本年度差額	△ 98,733		△ 98,733
固定資産等の変動(内部変動)		△ 14,580	14,580
有形固定資産等の増加		434,134	△ 434,134
有形固定資産等の減少		△ 599,162	599,162
貸付金・基金等の増加		784,048	△ 784,048
貸付金・基金等の減少		△ 633,600	633,600
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,927	1,927	0
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 96,806	△ 12,653	△ 84,152
本年度末純資産残高	14,776,944	15,885,801	△ 1,108,857

【全体会計】

R6より、水道事業会計を全体会計の対象に含めたため、水道事業会計の期首残高分ずれが生じています。

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,846,858	18,392,013	△ 1,545,155	-
純行政コスト(△)	△ 3,389,957		△ 3,389,957	-
財源	3,206,867		3,206,867	-
税収等	2,429,162		2,429,162	-
国県等補助金	777,705		777,705	-
本年度差額	△ 183,089		△ 183,089	-
固定資産等の変動(内部変動)		401,735	△ 401,735	-
有形固定資産等の増加		446,484	△ 446,484	-
有形固定資産等の減少		△ 706,715	706,715	-
貸付金・基金等の増加		1,304,566	△ 1,304,566	-
貸付金・基金等の減少		△ 642,600	642,600	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	1,927	1,927	0	-
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	△ 973,218	△ 1,555,180	581,962	-
本年度純資産変動額	△ 1,154,379	△ 1,151,518	△ 2,861	-
本年度末純資産残高	15,692,479	17,240,495	△ 1,548,016	-

【連結会計】

R6より、水道事業会計を全体会計の対象に含めたため、水道事業会計の期首残高分ずれが生じています。

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,695,452	19,266,186	△ 1,721,240	150,506
純行政コスト(△)	△ 3,865,595		△ 3,865,595	-
財源	3,688,105		3,688,105	-
税収等	2,695,539		2,695,539	-
国県等補助金	992,566		992,566	-
本年度差額	△ 177,490		△ 177,490	-
固定資産等の変動(内部変動)		417,450	△ 417,450	-
有形固定資産等の増加		483,129	△ 483,129	-
有形固定資産等の減少		△ 746,248	746,248	-
貸付金・基金等の増加		1,341,243	△ 1,341,243	-
貸付金・基金等の減少		△ 660,674	660,674	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	13,749	13,749	-	-
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	1,313	2,296	△ 983	-
その他	△ 973,218	△ 1,555,184	581,967	-
本年度純資産変動額	△ 1,135,646	△ 1,121,689	△ 13,956	-
本年度末純資産残高	16,559,806	18,144,497	△ 1,735,197	150,506

純資産変動計算書とは

貸借対照表に計上されている純資産が、どの様に増減したかを表したもので、行政コスト計算書の「純行政コスト」が当年度の税収など、受益者負担以外の財源によってどの程度まかなわれたかも見ることができます。

資金収支計算書 CF(Cash Flow Statement)

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	一般会計	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
1 業務支出	2,279,203	3,028,226	4,042,217
(1)業務費用支出	1,354,443	1,425,298	2,102,746
①人件費支出	535,791	551,524	800,660
②物件費等支出	802,427	847,640	1,266,586
③支払利息支出	2,898	2,992	4,057
④その他の支出	13,327	23,143	31,444
(2)移転費用支出	924,760	1,602,928	1,939,470
①補助金等支出	669,464	1,458,039	1,269,642
②社会保障給付支出	138,040	138,276	630,493
③他会計への繰出支出	110,649	-	-
④その他の支出	6,607	6,614	39,336
2 業務収入	2,706,842	3,497,597	4,553,882
(1)税収等収入	2,091,613	2,429,162	2,695,539
(2)国県等補助金収入	348,460	751,047	961,982
(3)使用料及び手数料収入	115,596	162,599	184,005
(4)その他の収入	151,174	154,788	712,355
3 臨時支出	-	-	-
(1)災害復旧事業費支出	-	-	-
(2)その他の支出	-	14,597	14,597
4 臨時収入	-	-	-
業務活動収支	427,639	454,774	497,068
【投資活動収支】			
1 投資活動支出	1,067,508	1,161,611	1,179,982
(1)公共施設等整備費支出	383,460	564,533	439,024
(2)基金積立金支出	184,048	597,078	227,167
(3)投資及び出資金支出	500,000	-	4,958
(4)貸付金支出	-	-	582
(5)その他の支出	-	-	508,250
2 投資活動収入	560,301	415,538	591,301
(1)国県等補助金収入	26,658	28,222	30,584
(2)基金取崩収入	533,600	385,739	560,431
(3)貸付金元金回収収入	-	-	244
(4)資産売却収入	43	1,577	43
(5)その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 507,207	△ 746,073	△ 588,681
【財務活動収支】			
1 財務活動支出	183,584	169,045	200,726
(1)地方債償還支出	183,584	169,045	200,726
(2)その他の支出	-	-	-
2 財務活動収入	290,100	342,530	318,991
(1)地方債発行収入	290,100	342,530	318,940
(2)その他の収入	-	-	51
財務活動収支	106,516	173,485	118,265
本年度資金収支額	26,948	△ 117,814	26,652
前年度末資金残高	347,841	459,926	676,133
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 85
本年度末資金残高	374,788	342,112	702,700
前年度末歳計外現金残高	34,298	22,662	34,489
本年度歳計外現金増減額	△ 51,587	11,636	△ 5,321
本年度末歳計外現金残高	29,111	34,298	29,168
本年度末現金預金残高	403,899	376,410	731,868

資金収支計算書からわかること

○どのような活動にどれだけの資金が必要だったか。
○年間の資金増減

業務活動収支とは

社会保障やゴミ処理、教育など、資産形成につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したものの。投資活動収支や財務活動収支に分類されないものは全てここに含まれます。

なお、活動区分は、行政コスト計算書及び純資産変動計算書に計上される取引に対応しますが、本表は現金を伴う収支を表している(現金主義)ため、両者の金額は一致しません。

投資活動収支とは

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金収支を表します。この活動区分は、貸借対照表の資産の部に関する取引に対応しています。

財務活動収支とは

地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支を表します。この活動区分は、貸借対照表の負債の部に関する取引に対応しています。

歳計現金の残高

歳計外現金
住宅敷金
翌月支払予定の所得税
// 県民税
契約保証金 など

歳計現金と歳計外現金の計